

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり			施策主管課	教育総務課	
	施策No.	5	施策名	学習機会の充実	重点施策		施策主管課長名	木野田 隆	
施策関係課名	総務課、商工振興課、霧島ジオパーク推進課、学校教育課、保健体育課、生涯学習課、文化振興課、図書館、メディアセンター								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針									
<ul style="list-style-type: none"> ■より多くの学習情報の収集・発信を行い、就労年代層の学習意欲を喚起するなど、市民全体の学び続けようとする意識の向上を図る。 ■学ぶことを「生きがい」「健康づくり」に繋げるとともに、学んだことを社会還元し地域の活性化につなげる体制づくりの推進を図る。 ■市民の学習ニーズを把握するとともに、身近な学習活動の場を確保しながら、市民の学習活動を推進する。 									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	人口	人	見込み値	129,098	129,328	129,558	129,788	129,897	130,000
			実績値	127,475	127,283	126,773			
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		生涯にわたって自ら意欲をもって学習する							
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)							
		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	学習している市民の割合	%	成り行き値	45.0	45.0	45.5	46.0	46.5	47.0
			目標値	55.0	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
			実績値	57.7	57.5	54.6			
			達成率	105%	103%	97%			
			結果	◎	○	○			
B	国分、単人図書館、各公民館図書室及びメディアセンターの年間利用者数	人	成り行き値		310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
			目標値		312,000	313,000	314,000	315,000	316,000
			実績値	293,169	288,226	271,906			
			達成率		92%	87%			
			結果		△	△			
C	各種講座の応募者数	人	成り行き値		5,750	5,700	5,650	5,600	5,550
			目標値		5,750	5,800	5,850	5,900	5,950
			実績値	5,917	5,630	5,418			
			達成率		98%	93%			
			結果		○	△			
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)				⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方					
<p>A 学習している市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査</p> <p>B 国分、単人図書館、各公民館図書室及びメディアセンターの年間利用者数 ※各施設の利用者数実績</p> <p>C 各種講座の応募者数 ※公民館定期講座、短期講座、メディアセンター講座の応募者数</p>				<p>A 「学習している市民の割合」については、これまでの市民意識調査によると減少傾向にあることから、学習に参加しやすい環境づくりに努めることで、ピークであった平成20年度の実績値である58.0%を目標値とする。</p> <p>B 「国分、単人図書館、各公民館図書室及びメディアセンターの年間利用者数」については、図書館等やメディアセンターの充実を図ることで、近年で最も多い平成21年度の実績値を基に316,000人を目標値とする。</p> <p>C 「各種講座の応募者数」については、平成23年度において応募者が大幅に増加した新規講座もあり、今後も市民ニーズにあった魅力ある講座を開設することで、平成23年度実績値の5,766人から184人の増加を目指す。</p>					

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- 市民が少しでも多くの学習機会に触れることができるように、「いつでも・どこでも・だれでも」学習できる環境を整備していく必要がある。
- 市民のニーズを十分把握し、それに対応した講座を検討する必要がある。
- これまでの市民意識調査において、「学習を全く行っていない」と答えた割合が高い就労年代層の学習意欲を向上させる必要がある。
- 指定管理者の実施する自主講座を含めた学習機会の情報提供を、積極的に行う必要がある。
- 多くの市民に対して、人権同和教育の学習機会を確保する必要がある。
- 国分、単人図書館及び各公民館図書室が、情報の拠点としての役割を果たすため、市民が必要とする本や資料を身近な場所で、速やかに利用できるように工夫する必要がある。
- メディアセンターの各種機器を年次的に更新していく必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<ul style="list-style-type: none"> ■ニーズに合った学習の場の提供や講座等を開設するとともに、広報誌やホームページ等で学習情報を発信する。 ■誰でも気軽に学習できる環境の整備を行う。 ■学習の成果をボランティアとして還元できるような体制づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民 <ul style="list-style-type: none"> ・何事にも興味、関心を持ち、前向きに学習しようとする意欲を持つ。 ・生きがいを持って余暇を有効に活用する。 ・広報誌や情報誌をよく見る。 ・同じ趣味を持つ仲間を作る。 ・学んだことを、ボランティア活動等の場で活かす。 ■事業所等 <ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが学習に参加しやすいような雰囲気づくりが事業所に求められる。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 公民館施設等、各地域の学習の場が、老朽化しつつある。
- 市民の学習内容に対するニーズが多様化している(今日的課題、必要課題など)。
- 図書館サービス等に対する、個人一人ひとりのニーズが多様化していく。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 高齢者を中心に、学習の場所までの交通手段の確保を求める声がある。
- 公民館講座等の人気講座に対しては、希望者が多く学習できない人が出ており、開設増の声が多い。
- 公民館運営審議会の中で、団塊の世代を含めた男性の受講意欲を喚起できるような講座を開設してほしいという声があがっている。
- 様々な分野の蔵書・視聴覚資料の充実を望む声がある。

5 施策の現状

① 平成26年度施策の取組方針	② 平成26年度施策の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■市民が学習しやすい環境を確保するため、公民館や図書館などの設備等を改修する。 ■市民の学習ニーズを把握し、メディアセンターにおいて新規講座を開設するなど、内容の充実を図る。 ■市民の学習機会を増やすため、様々な学習機会の情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■条例公民館において施設を安心安全に利用してもらうための消防設備や高圧受変電設備の改修のほか、空調設備やトイレ浄化槽などの修繕を行い、利用者が学習しやすい環境を整えることができた。また、単人図書館の屋根及び照明器具の修繕を行うなど、学習環境の確保に努めた。 ■メディアセンターにおいて、スマホ・タブレット講座を新規に開設し、市民の学習ニーズに合わせた内容の充実を図った。 ■学習情報の提供手段として、市ホームページへの掲載やチラシの配布を行うとともに、FMきりしまも活用した。

③ 平成26年度施策の目標値と実績値の比較

目標達成 ◎ 105%以上
目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満
目標を未達成 △ 95%未満

平成26年度成果指標			
	目標値	実績値	達成率
A	56.5	54.6	97.0%
B	313,000	271,906	87.0%
C	5,800	5,418	93.0%
D			
E			
F			

④ 平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A 学習している市民の割合は前年度比で2.9ポイント、目標値比で1.9ポイント下回った。これは、勤労・子育て世代の40歳代で7.1ポイント、団塊世代の60歳代で5.9ポイント下がっており、社会状況の変化や価値観の多様化などが主な要因と考えられる。

B 国分、単人図書館、各公民館図書室及びメディアセンターの年間利用者数が16,320人減少した。これは活字離れやスマートフォンなどの普及により情報活用手段が多様化したことが主な要因と考えられる。

C 各種講座の応募者が前年度比で212人減少しており、Aと同じく、社会状況の変化や価値観の多様化などが主な要因と考えられる。

⑤ 基本事業の

目標達成度

(平成26年度目標と実績との比較)

① 学習環境の整備	×	⑤
② 学習活動の推進	○	⑥
③		⑦
④		⑧

6 平成27年度の施策の取組方針

(昨年度マネジメントシートより)

7 平成28年度に向けた施策の課題・方向性

- 施設等の老朽化が見受けられるが、市民が学習できる環境を整えるため、引き続き公民館や図書館などの施設・設備の改修等を行う。
- アンケート等により市民が求める学習講座を調査するとともに、メディアセンターにおいて新規講座を開設するなど、学習内容の充実を図る。
- 市民の学習機会を増やすため、市ホームページやチラシなどによって、様々な学習機会の情報提供を行う。

- 施設、設備等の老朽化に伴う不具合が増加傾向にあるが、市民が学習できる環境を整えるため、緊急性を考慮しながら、引き続き条例公民館や図書館などの施設・設備の改修等を行う。
- 公民館定期講座や短期講座の受講生のアンケート等により市民が求める講座を把握しながら新規講座を開設するなど、市民の学習意欲を高める講座を開設していく。
- メディアセンターにおいても市民の学習ニーズを把握し、講座内容の精選を図るとともに、申込数の多い講座の開設数を増やすなど、学習内容の充実を図る。
- 市ホームページをはじめ、市広報誌やチラシ、FMきりしま等を使った広報活動を充実させ、学習機会の情報提供を行う。

基本事業No.	4-5-1	基本事業名	学習環境の整備	基本事業 主担当課	生涯学習課・図書館・メディアセンター
---------	-------	-------	---------	--------------	--------------------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- 市が実施する講座のみならず、指定管理者や他の公的機関等が実施する講座等の情報も広く市民に提供していく。
- 市民一人ひとりの学習意欲を高めるため、市内のどの地区でも学べる学習環境づくりを推進する。
- 図書館システムを利用した蔵書検索や、他の公共図書館との相互貸借等の仕組みについて、広く市民に周知する。

②対象	市民	③意図	学習しやすい環境が整う
-----	----	-----	-------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	27.0	26.5	26.0	26.0	26.0	26.0
				目標値	27.7	27.9	28.1	28.3	28.5	28.7
				実績値	29.2	27.2	24.8			
				達成率	105%	97%	88%			
				結果	◎	○	△			
B				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 過去3年間の実績値で最も高かった平成22年度の28.7%を目指す。

4 平成26年度基本事業の取組方針 **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■学習施設の整備を進めながら、市内どの地区でも学べる学習環境づくりを実施するとともに、公民館や指定管理者等が実施する講座の情報を広く市民に提供していく。 ■図書利用の学習環境では、移動図書館車の運行や相互貸借をフル活用して市民ニーズに対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■緊急性を考慮しながら施設や設備の整備を行い、市民が学習しやすい環境づくりに努めるとともに、公民館や指定管理者が実施する講座の開設などを、市広報紙、ホームページ、チラシ配布等により広く市民に情報提供を行った。 ■メディアセンターでは、タブレットを整備し、市民のニーズに合わせた講座を開設できるよう学習環境の整備を行った。 ■移動図書館車の巡回箇所を増やし、より身近なところでの貸し出しや相互貸借を利用し、市民ニーズに合った図書の提供を行った。
---	---

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 条例公民館等の施設や設備の老朽化に伴って不具合箇所が増加傾向にあり、学習環境が整っていると考える市民が減少していることが一つの要因と考える。
 移動図書館車については、巡回箇所を増やしたが貸出冊数は減少した。また、スマホ・タブレット講座を開講し、定員を超える応募があった。しかしながら、活字離れやスマートフォンなどの普及により情報活用手段が多様化したために、学習環境が整っていると考える市民が減少したものと考えられる。

7 平成27年度基本事業の取組方針 **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、学習施設の整備を進めながら、市内どの地区でも学べる学習環境づくりを実施するとともに、公民館や指定管理者等が実施する講座の情報を広く市民に提供していく。 ■図書利用の学習環境では、引き続き、移動図書館車の運行や相互貸借を活用して市民ニーズに対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、緊急性を考慮しながら施設や設備の整備を行い、市民が学習しやすい環境づくりに努める。 ■公民館、メディアセンター及び指定管理者が実施する講座開設などの広報の仕方を工夫しながら、市広報紙、ホームページ、チラシ配布等により、広く市民に情報提供を行う。 ■図書館電算システムの更新を図り、利用しやすい図書館づくりを目指す。
---	---

基本事業No.	4-5-2	基本事業名	学習活動の推進	基本事業 主担当課	生涯学習課・図書館・メディアセンター
---------	-------	-------	---------	--------------	--------------------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- 市民の学習ニーズを把握しながら、各講座の学習内容の充実に努める。
- 就労年代層が受講しやすい時間帯や土日祝日を利用した講座の開設を行う。
- 人権同和教育の学習機会の拡充を図る。
- 学んだことを社会に還元して地域の活性化に繋げるため、生涯学習ボランティアバンクの充実に努める。

②対象	市民	③意図	自分のテーマに合った学習機会が得られる
-----	----	-----	---------------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0
				目標値	14.5	13.9	13.3	12.7	12.1	11.9
				実績値	16.3	14.3	12.8			
				達成率	88%	97%	104%			
				結果	△	○	○			
B	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	23.5	23.5	23.5	23.5	23.5	23.5
				目標値	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8
				実績値	21.8	17.0	17.0			
				達成率	104%	125%	125%			
				結果	○	◎	◎			

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 過去3年間の実績値で最も低かった平成21年度の11.9%を目指す。
 B 過去3年間の実績値で最も低かった平成23年度の22.8%を維持することを目指す。

4 平成26年度基本事業の取組方針 **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

短期講座では生活課題や時代の流れに対応した内容、ジオパークに関する内容を取り入れたり、メディアセンターでは、夜間講座を実施するなど、市民の学習ニーズに的確に対応する。	■公民館短期講座では、霧島山の硫黄山の火山活動の活発化に伴い霧島山の立入規制があったものの、規制区域を避けたルートでの自然探勝ができた。また、相続に関する講座やパンづくりなどの生活に密着した講座や霧島の歴史に関する講座も開催でき、男性の受講も多かった。 ■メディアセンターでは、仕事に役立つパソコンの講座を夜間に開設し、市民の学習ニーズに対応した学習機会の提供を行った。
---	--

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 学習活動を行わない理由として、自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合は、前年度から1.5ポイント改善し、目標値を0.5ポイントクリアした。その要因としては、アンケートにより市民のニーズに対応した新規講座を開設したことにより、改善したことが考えられる。
 B 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合は、前年度から変化はなく、目標値を5.8ポイントクリアした。その要因の1つとして、夜間講座を開設したことが考えられる。

7 平成27年度基本事業の取組方針 **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

■講師や講座の開設場所を確保しながら、就労世代が受講しやすい機会づくりを図る。 ■短期講座において、生活課題や時代の流れに対応した内容を取り入れたり、スマホ・タブレット講座を継続して実施し、市民の学習ニーズに対応していく。	■公民館定期講座においては、講師や講座の開設場所を確保しながら、就労世代が受講しやすい環境づくりを図るとともに、短期講座においては、生活課題や時代の流れに対応した内容を取り入れて、市民の学習活動を推進していく。 ■メディアセンターにおいては、受講者がそれぞれ目標を達成できるような講座を開設するとともに、講座の開設数を調整し、より市民の学習ニーズに合わせた学習機会の提供を行う。
--	--